

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

1 3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

2 基本計画では、ビジョンで掲げた将来像実現のために実施される諸施策事業の成果等
3 を前提に、目標年次（令和3年）における沖縄県の人口及び社会経済のフレーム（展望
4 値）を示している。

5 以下に、人口及び社会経済の展望値の現状及び達成の見込みについて概観する。

6

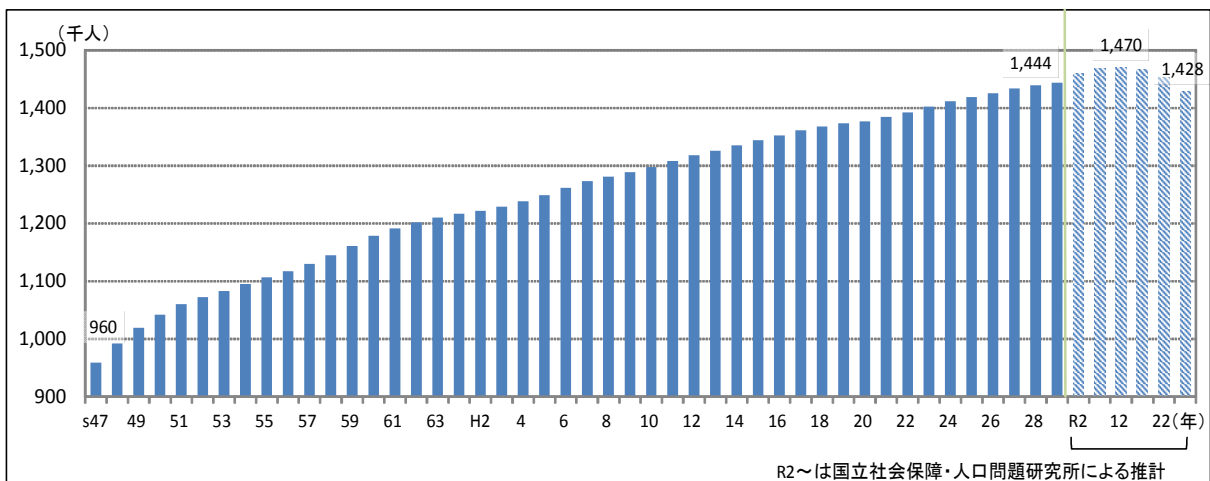
7 【人口】

8 本土復帰の昭和47年に96万人であった本県の人口は、増加基調で推移し、我が国の
9 総人口が平成22年をピークに減少傾向に転じる中においても高い出生率に支えられ、
10 一貫して増加を続け、平成29年には144.4万人に達しており、基本計画の目標年次に見
11 込んだ144万人を達成している。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると本
12 県の人口は令和12年頃まで増加傾向で推移することから、目標年次には展望値を上回
13 ることが見込まれる。【図表2-3-1】

14

15 【図表2-3-1】 総人口の推移（沖縄と全国） 1972～2050年頃まで

16



27

出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、沖縄県企画部「推計人口」

28

30 【労働力人口・就業者数】

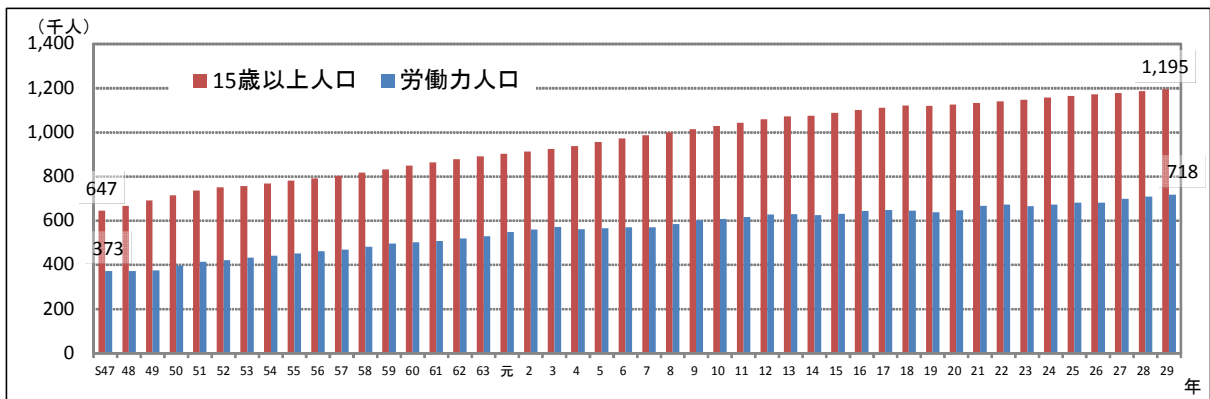
31 労働力人口は、15歳以上人口の増加等を背景に増加基調で推移し、昭和47年の37万
32 3千人から平成29年は71万8千人と45年間で約1.92倍に拡大しており、基本計画の目
33 標年次に見込んだ令和3年の71万9千人は達成できるものと見込まれる。

34

【図表2-3-2】

35

【図表2-3-2】 労働力人口と15歳以上人口の推移

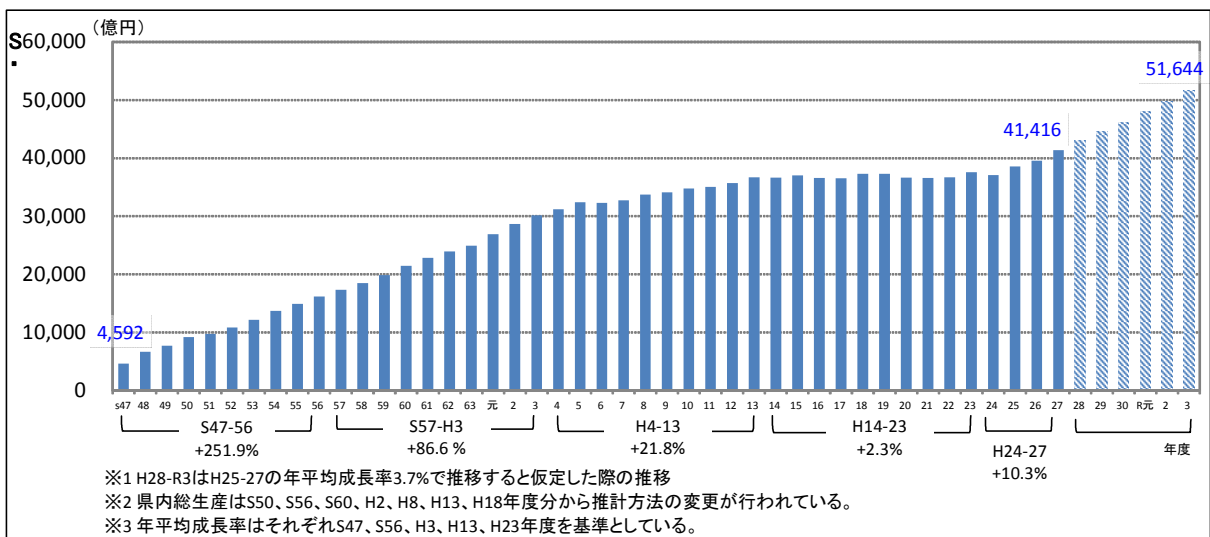


3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

増加が必要となるが、前沖縄振興計画（平成14年度～平成23年度）における目標年次の達成割合83.8%と比べると高い水準で推移しているといえる。

平成14年度から平成23年度までの10年間における名目県内総生産の成長率は、リーマンショックなど世界規模での経済不況の影響もあり年平均で0.2%であったが、平成24年度から平成27年度は、沖縄振興一括交付金等を活用した産業振興の取組の成果が現れ始め、成長率は2.5%と全国の1.9%を上回る伸びとなった。平成28年度以降についても入域観光客数は過去最高を更新し続けており、人口の増加と相まって民間消費支出が拡大傾向にあるほか、ホテル、商業施設を中心とした民間企業の設備投資も堅調に推移している。今後も、基本計画に基づく各種振興施策の展開による成果が現れ、景気が好調さを維持すれば、残りの計画期間中も高水準での経済成長が期待できる。なお、平成28年度以降の経済成長が平成25年度から平成27年度の年平均成長率3.7%で推移すると仮定すると、令和3年度の名目県内総生産は5兆1,644億円となり、展望値の5兆1,439億円を達成するものと推計される。【図表2-3-4】

【図表2-3-4】 県内総生産（名目）の推移（S47～H33）



出典：内閣府「国民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

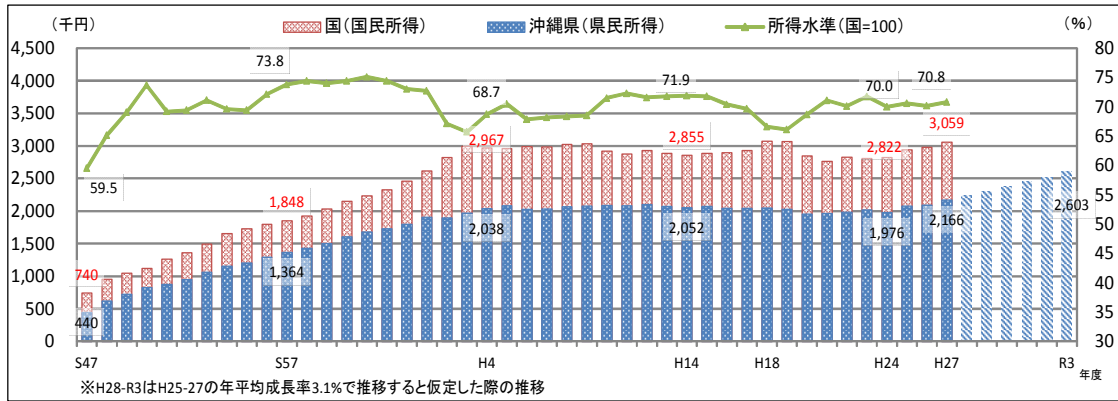
次に、一人当たり県民所得は、平成27年度で217万円であり、平成22年度の207万円（基準額）から10万円（4.8%）の増加となっている。展望値である令和3年度の271万円の80.0%（平成22年時点は76.4%）に達しているが、展望値を達成するためには、54万円の増加が必要となる。

一人当たり県民所得の増加率をみると、平成14年度から平成23年度まで年度平均で△0.1%であるのに対し、平成25年度から平成27年度までの3年間は年平均3.1%の伸びとなっている。

好調な県内景況が今後も継続することを前提として、平成28年度以降の一人当たり県民所得が24年度から平成27年度の年平均増加率3.1%で推移すると仮定すると、令和3年度の一人当たり県民所得は260万円（展望値の96.2%）となる。本県の総人口が今後も増加傾向にあることに留意する必要があるが、おおむね展望値に近い水準まで増加するものと見込まれる。【図表2-3-5】

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18

【図表2-3-5】一人当たり県（国）民所得の推移（S47～H33）



出典：内閣府「国民経済計算」、沖縄県企画部「県民経済計算」

次に、沖縄の社会経済をとりまく時代背景や3次にわたる沖縄振興開発計画の実績等を勘案しつつ、本県の人口、労働力及び主要な経済指標の動向について検証を行う。

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

【表2-3-6】沖縄21世紀ビジョン基本計画フレームと実績

	単位	1次振計				2次振計				3次振計			
		基準 (S45)	目標 (S56)	実績 (S56)	達成率 (%)	基準 (S55)	目標 (H3)	実績 (H3)	達成率 (%)	基準 (H2)	目標 (H13)	実績 (H13)	達成率 (%)
総人口	千人	951	1,031	1,118	108.4	1,107	1,208	1,229	101.8	1,222	1,305	1,327	101.7
労働力人口	千人	—	—	463	—	453	530	572	—	561	650	630	—
就業者数	千人	※S46 387	458	439	95.9	431	512	549	107.2	539	630	577	91.6
第1次産業	千人	97	60	60	100.0	60	62	57	91.9	58	50	36	72.0
第2次産業	千人	70	126	88	69.8	96	117	111	94.9	107	125	111	88.8
第3次産業	千人	220	272	290	106.6	274	333	382	114.7	372	455	430	94.5
県内総生産	10億円	310	990	1,285	129.8	1,277	2,371	2,973	125.4	2,812	4,880	3,532	72.4
第1～3次産業計	10億円	310	990	1,333	134.7	1,313	2,430	3,057	125.8	2,890	5,016	36,849	734.6
第1次産業	10億円	24	51	71	140.7	73	133	84	63.1	91	147	68	46.2
第2次産業	10億円	56	294	291	99.1	277	558	626	112.2	614	1,082	544	50.3
第3次産業	10億円	231	645	971	150.5	963	1,739	2,348	135.0	2,185	3,787	3,073	81.1
一人当たり県民所得	万円	33	96	129	134.4	116	196	208	106.0	200	316	206	65.2
		沖縄振興計画				沖縄21世紀ビジョン基本計画							
	単位	基準 (H12)	目標 (H23)	実績 (H23)	達成率 (%)	基準 (H22)	目標 (R3)	実績 (H29)	達成率 (%)				
総人口	千人	1,318	1,390	1,402	100.9	1,393	1,440	1,444	100.3				
労働力人口	千人	629	700	666	—	673	719	718	99.9				
就業者数	千人	579	667	619	92.8	622	690	691	100.1				
第1次産業	千人	40	31	32	103.2	35	32	30	93.8				
第2次産業	千人	113	119	96	80.7	96	103	102	99.0				
第3次産業	千人	424	517	489	94.6	491	554	552	99.6				
県内総生産 (実質値)	10億円	3,391	4,531	3,934	86.8	3,728	5,144	4,142 [※]	80.5				
(4045)						(4045)	(5071)	(4,031) [※]	(79.5)				
第1～3次産業計 (実質値)	10億円	3,513	4,703	3,927	83.5	4,388	5,930	4,153 [※]	70.0				
(4193)						(4193)	(5218)	—	—				
第1次産業 (実質値)	10億円	78	96	66	69.2	66	102	55 [※]	54.3				
(72)						(72)	(100)	(45) [※]	(45.0)				
第2次産業 (実質値)	10億円	596	729	504	69.1	420	547	601 [※]	109.9				
(457)						(457)	(540)	(596) [※]	(110.3)				
第3次産業 (実質値)	10億円	2,840	3,879	3,356	86.5	3,373	4,641	3,496 [※]	75.3				
(3665)						(3665)	(4578)	(3402) [※]	(74.3)				
一人当たり県民所得	万円	218	274	202	73.6	207	271	217 [※]	79.9				

(注) 1. 県内総生産(名目)は、1次振計、2次振計は県内純生産。3次振計以降は県内総生産である。
 2. 1次振計 基準値・目標値：実質値 実績値：名目値、昭和57年度県民経済計算(68SNA)による値
 2次振計 基準値・目標値：実質値(一人当たり県民所得のみ名目値)、昭和55年価格基準
 実績値：名目値、平成3年度県民経済計算(68SNA)による値
 3次振計 基準値・目標値：実質値(一人当たり県民所得のみ名目値)、平成2年価格基準
 実績値：名目値、平成13年度県民経済計算(68SNA)による値
 沖縄振興計画 基準値・目標値：実質値、平成12年価格基準
 実績値：実質値(一人当たり県民所得のみ名目値)、平成23年度県民経済計算(93SNA)による値
 沖縄21世紀ビジョン基本計画 名目値と実質値を併記 実績値：平成27年度県民経済計算による値(2008SNA)
 3. 平成29年度実績のうち県内総生産、一人当たり県民所得等(※)は平成27年度の値。

出典：沖縄県企画部「推計人口」、「労働力調査」、「県民経済計算(県民所得統計)」、「沖縄振興計画資料」

1 (1) 人口の動向

2 【現状】

3 本土復帰の昭和47年に96万人であった本県の人口は、全国を上回るペースで年々増
 4 加し、昭和49年に100万人、昭62年に120万人、平成11年に130万人、平成23年に140万
 5 人を超えた。その後も堅調に増加し、平成29年10月1日時点で144万3,802人となり、
 6 45年間で約48万人増加した。【図表2-3-7】

7 人口の自然動態の推移をみると、昭和47年に21.8%であった出生率は、低下傾向で
 8 推移し、平成29年は11.3%となっている。出生数は、昭和61年まで2万人前後で推移
 9 していたが、その後減少を続け、最近では1万6千人台となっている。

10 死亡数は、昭和47年から平成元年まで5千人程度であったが、総人口の増加と死亡
 11 率の上昇に伴って平成22年には1万人を超え、平成29年は1万1,945人となってお
 12 り、増加基調で推移している。

13

14 【図表2-3-7】 沖縄県の総人口の推移

15

16

17

18

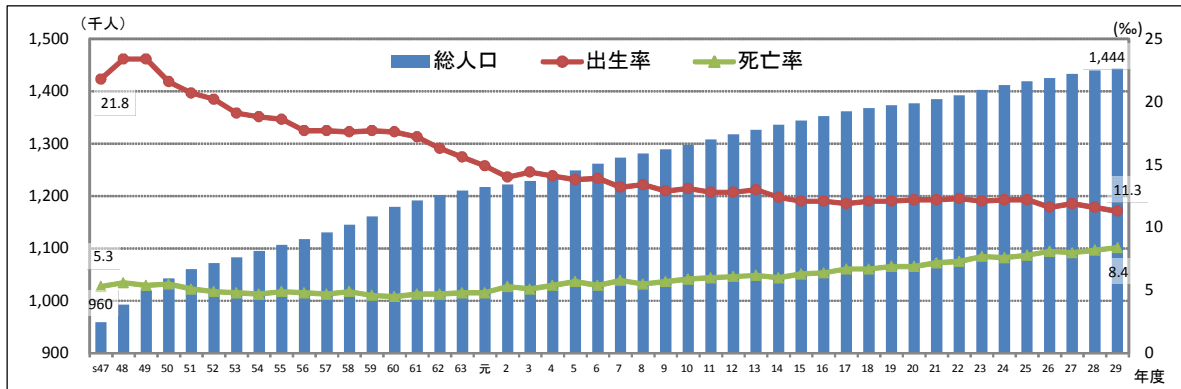
19

20

21

22

23



24

出典：沖縄県企画部「推計人口」、沖縄県保健医療部「人口動態統計」

25

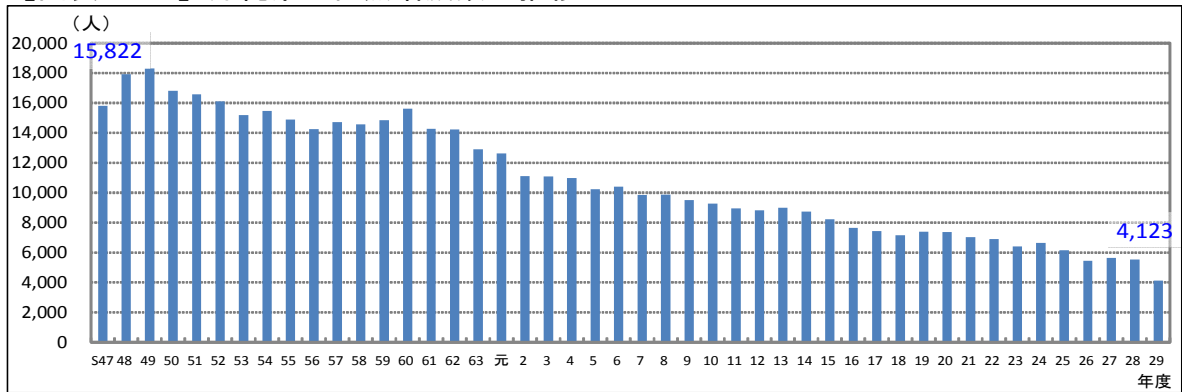
26 出生と死亡の差である自然増減数は、一貫して出生数が死亡数を上回る自然増が続
 27 いているが、出生数が横ばいで推移している一方、死亡数が増加基調にあることか
 28 ら、昭和49年の1万8,252人をピークに増加幅は縮小傾向にあり、平成29年は4,123人
 29 の増加となった。【図表2-3-8】

30

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向 (1) 人口の動向

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34

【図表2-3-8】 沖縄県の自然増減数の推移

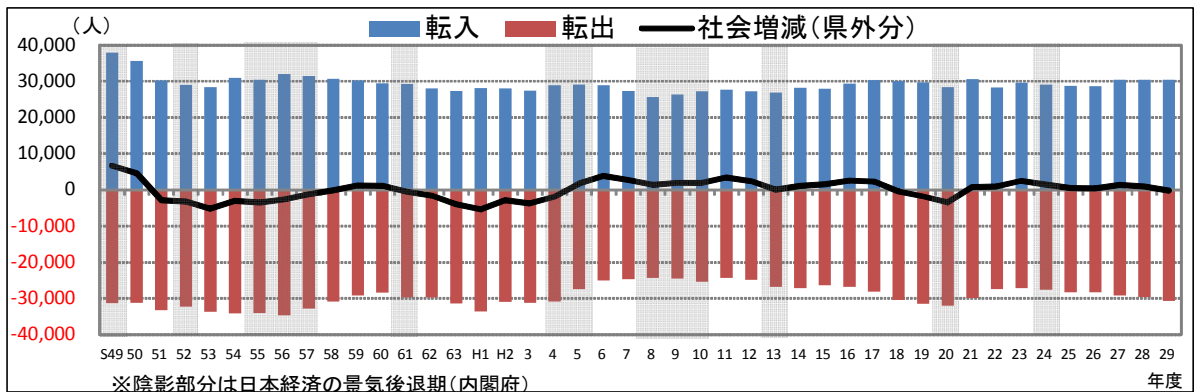


出典：沖縄県企画部「推計人口」

人口の社会動態の推移については、復帰直後の政府出先機関の設置や県外企業の進出や海洋博覧会を契機とした大幅な転入者の増加があったが、昭和51年から平成4年にかけては高失業率と低賃金などの理由から県外への出稼ぎ等が増加し、転出超過の傾向がみられた。平成5年以降はバブル崩壊後の全国的な不況時に転出者が減少したほか、沖縄ブームによる県外移住者の増加等により今日まで転入超過の傾向が続いている。なお、昭和49年からの社会増の累計は1,105人の増加にとどまっており、本県の総人口の伸びはほとんどが自然増によるものであることがわかる。

【図表2-3-9】 【表2-3-10】

【図表2-3-9】 沖縄県の社会増減数の推移



出典：沖縄県企画部「推計人口」

【表2-3-10】人口動態の推移

(単位：人)

区分 年	総人口	増加数	自然増加数		社会増加数 (県外分)	
			出生数	死亡数		
昭和47年	959,615	19,873	15,822	20,871	5,049	—
48年	992,756	33,141	17,927	23,290	5,363	—
49年	1,019,942	27,186	18,334	23,687	5,353	6,636
50年	1,042,572	22,630	16,829	22,323	5,494	4,525
51年	1,060,374	17,802	16,582	21,873	5,291	▲ 2,883
52年	1,072,578	12,204	16,117	21,584	5,467	▲ 3,246
53年	1,083,245	10,667	15,203	20,226	5,023	▲ 5,234
54年	1,095,065	11,820	15,483	20,451	4,968	▲ 3,059
55年	1,106,559	11,494	14,901	20,169	5,268	▲ 3,503
56年	1,117,510	10,951	14,423	19,713	5,290	▲ 2,645
57年	1,130,195	12,685	14,749	19,886	5,137	▲ 1,249
58年	1,145,311	15,116	14,575	20,015	5,440	▲ 83
59年	1,161,503	16,192	14,855	20,314	5,459	1,182
60年	1,179,097	17,594	15,631	20,717	5,086	1,122
61年	1,191,547	12,450	14,272	19,994	5,722	▲ 511
62年	1,202,209	10,662	14,234	19,659	5,425	▲ 1,624
63年	1,210,346	8,137	12,907	18,560	5,653	▲ 3,983
平成元年	1,217,458	7,112	12,624	18,393	5,769	▲ 5,370
2年	1,222,398	4,940	11,104	17,692	6,588	▲ 2,923
3年	1,229,296	6,898	11,097	17,303	6,206	▲ 3,722
4年	1,238,754	9,458	10,976	17,559	6,583	▲ 1,947
5年	1,249,314	10,560	10,250	17,201	6,951	1,733
6年	1,261,856	12,542	10,406	17,214	6,808	3,833
7年	1,273,440	11,584	9,851	17,133	7,282	2,735
8年	1,281,205	7,765	9,872	16,815	6,943	1,393
9年	1,289,251	8,046	9,521	16,927	7,406	1,927
10年	1,298,139	8,888	9,278	16,776	7,498	1,883
11年	1,308,010	9,871	8,957	16,817	7,860	3,414
12年	1,318,220	10,210	8,827	16,681	7,854	2,425
13年	1,326,518	8,298	8,997	17,026	8,029	59
14年	1,335,871	9,353	8,737	16,804	8,067	1,074
15年	1,344,148	8,277	8,227	16,551	8,324	1,570
16年	1,353,010	8,862	7,652	16,222	8,570	2,540
17年	1,361,594	8,584	7,438	16,273	8,835	2,274
18年	1,367,994	6,400	7,166	16,298	9,132	▲ 434
19年	1,373,464	5,470	7,385	16,704	9,319	▲ 1,817
20年	1,377,274	3,810	7,373	16,794	9,421	▲ 3,527
21年	1,385,147	7,873	7,026	16,808	9,782	713
22年	1,392,818	7,671	6,892	16,932	10,040	919
23年	1,402,740	9,922	6,414	17,174	10,760	2,466
24年	1,411,755	9,015	6,659	17,027	10,368	1,477
25年	1,419,009	7,254	6,153	17,168	11,015	484
26年	1,425,769	6,760	5,457	16,762	11,305	426
27年	1,433,566	7,797	5,643	16,867	11,224	1,354
28年	1,439,913	6,347	5,541	17,158	11,617	899
29年	1,443,802	3,889	4,123	16,036	11,913	▲ 198
累計(S47-H29)		504,060	502,490	844,447	341,957	1,105

注1：各年10月1日現在、増加数は前年10月～当年9月の合計である。

注2：社会増減は県外への転出から県外からの転入を差し引いたもの。

注3：総人口は沖縄県「推計人口」にて国勢調査に基づく補間補正を行っており、自然増加数及び社会増加数の合計は各年度の増加数と一致しない。

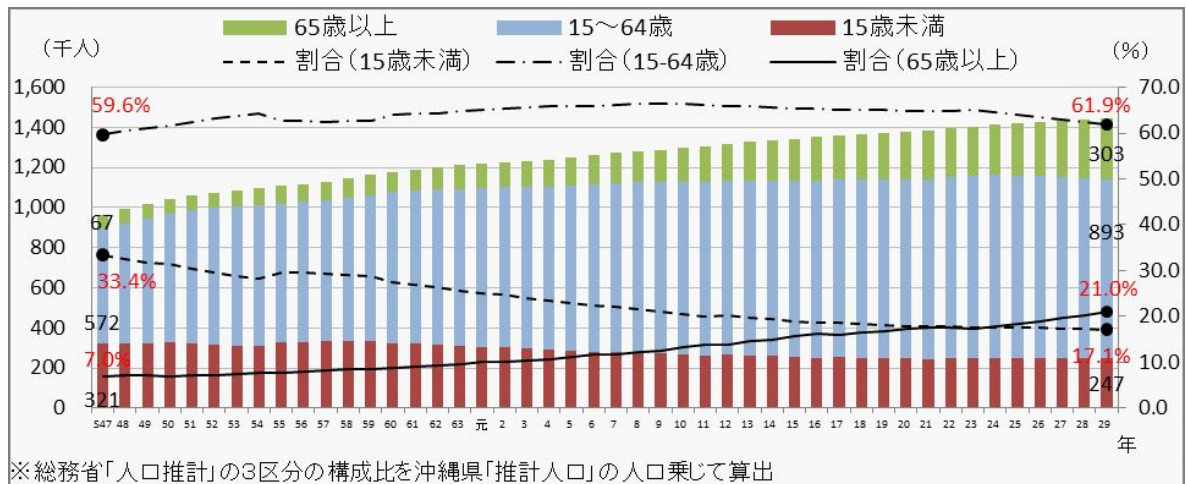
出典：沖縄県企画部「推計人口」、「人口移動報告年報」

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向 (1) 人口の動向

次に、年齢別人口（3区分別）をみると、平成29年の年少人口（15歳未満）は24万7千人、生産年齢人口（15～64歳）は89万3千人、老年人口（65歳以上）は30万3千人となっている。県人口に占める割合では、年少人口は昭和47年の33.4%から減少傾向にあったが平成20年以降は17%台で推移しており、平成29年は17.1%と全国（平成29年：12.3%）と比較しても高い状況にある。生産年齢人口の割合は昭和47年から増加基調で推移していたが、高齢化の進展に伴い、平成9年の66.4%をピークに割合は低下し、平成24年には実数でも減少に転じ、平成29年は61.9%と昭和50年頃と同水準になった。老年人口の割合は昭和47年の7.0%から増加を続け、平成24年に初めて年少人口の割合を上回り、平成29年は21.0%に達した。このことは本県が「超高齢社会」に突入したことを意味している。【図表2-3-11】

※ 一般に総人口に占める65歳以上人口の割合が7%超を「高齢化社会」、14%超を「高齢社会」、21%超を「超高齢社会」とされている。

【図表2-3-11】年齢（3区分別）人口構成比の推移



※総務省「人口推計」の3区分の構成比を沖縄県「推計人口」の人口乗じて算出

出典：総務省「人口推計」、沖縄県企画部「推計人口」

県内の地域別人口は、平成27年の国勢調査によると、北部地域12万9千人（構成比9.0%）、中部地域62万人（同43.3%）、那覇市31万9千人（同22.3%）、南部地域（那覇市除く）24万7千人（同17.2%）、南部離島地域1万3千人（同0.9%）宮古地域5万2千人（同3.7%）、八重山地域5万3千人（同3.7%）となっており、本島中南部地域に全人口の約83%が集中している。【表2-3-12】 【図表2-3-13】

地域別の人口推移をみると、北部地域では昭和25年の14万5,335人をピークに減少し、昭和50年の海洋博覧会を契機にいくぶん増加したものの、その後は横ばいで推移した。最近ではリゾート開発などの影響により名護市以南を中心に増加傾向にある。

中部地域は、戦後一貫して増加しており、昭和45年の31万7,539人から平成27年は62万259人と2倍近い伸びを示しており、総人口に占める割合は4割を超えている。

那覇市は、復帰直後は大幅な増加を示したが、昭和50年以降、増加率は低下し、平成7年から平成12年にかけて人口が減少する時期もあった。最近ではやや増加し、平成27年は31万9,435人と県全体の2割程度となった。

南部地域は、昭和50年以降急増しており、昭和45年から平成27年までの伸び率は

2. 18倍と最も高くなっている。特に、豊見城市、与那原町、八重瀬町などで高い伸び率を示している。また、南部離島地域は、大正から昭和初期にかけて3万人近い人口を擁していたが、昭和30年以降、一貫して減少を続けている。復帰後は1万5千人前後で推移していたが、平成12年から再び減少傾向となり、平成27年は1万2,502人となった。

宮古地域は昭和30年の7万5,392人をピークに減少し、昭和50年から平成にかけて横ばいで推移したが、平成2年以降、減少に転じ、平成27年は5万2,380人となった。また、八重山地域は、戦前から戦後復興期にかけて増加基調で推移し、昭和40年には5万2,012人となったが、復帰後には1万人以上減少し、昭和50年には4万280人となった。昭和55年以降は再び増加に転じ、近年は県外からの社会増も増えたため、平成27年は5万3,405人と過去最高を記録した。

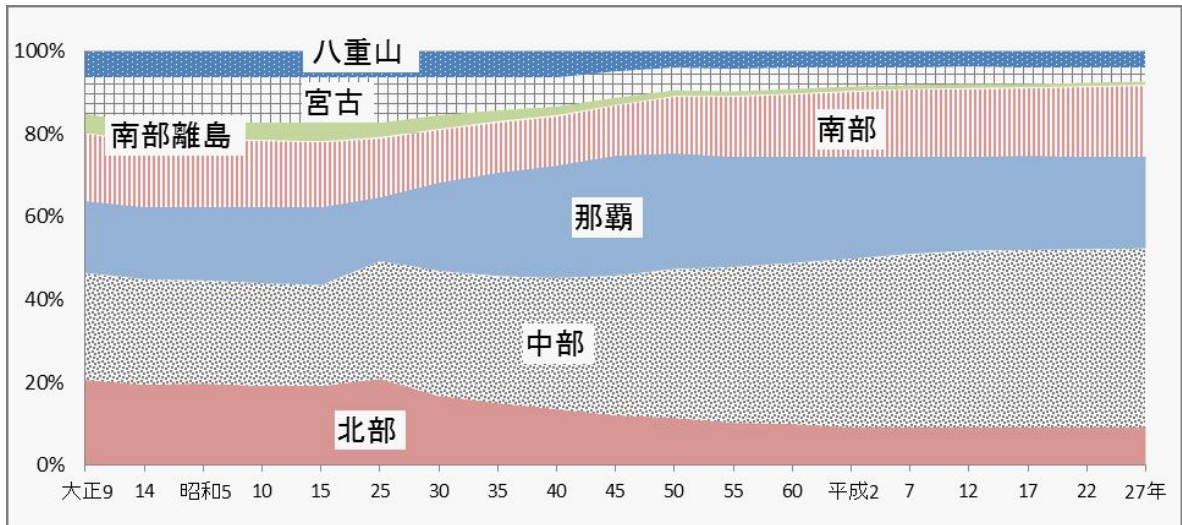
【表2-3-12】地域別人口の推移

単位：人、%

地域 年	北部		中部		那覇		南部		南部離島		宮古		八重山		県計
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
大正 9年	118,128	20.7	146,771	25.7	100,112	17.5	92,888	16.3	28,512	5.0	53,098	9.3	32,063	5.6	571,572
14年	109,221	19.6	140,819	25.3	98,305	17.6	88,072	15.8	29,564	5.3	57,566	10.3	34,075	6.1	557,622
昭和 5年	113,649	19.7	143,578	24.9	105,331	18.2	91,100	15.8	29,033	5.0	61,367	10.6	33,451	5.8	577,509
10年	113,394	19.1	146,618	24.7	111,329	18.8	93,517	15.8	27,768	4.7	65,761	11.1	34,107	5.8	592,494
15年	109,348	19.0	139,995	24.4	109,909	19.1	89,607	15.6	26,907	4.7	64,418	11.2	34,395	6.0	574,579
20年	145,335	20.8	198,521	28.4	108,662	15.5	100,560	14.4	27,145	3.9	74,618	10.7	43,986	6.3	698,827
25年	133,557	16.7	241,613	30.2	171,682	21.4	102,898	12.8	28,267	3.5	75,392	9.4	47,656	5.9	801,065
30年	133,587	15.1	268,981	30.5	223,047	25.3	107,092	12.1	26,634	3.0	72,339	8.2	51,442	5.8	883,122
35年	126,695	13.6	294,720	31.5	257,177	27.5	110,080	11.8	23,667	2.5	69,825	7.5	52,012	5.6	934,176
40年	114,070	12.1	317,539	33.6	276,394	29.2	113,057	12.0	18,727	2.0	60,953	6.4	44,371	4.7	945,111
45年	118,562	11.4	374,701	35.9	295,006	28.3	140,107	13.4	16,154	1.5	57,762	5.5	40,280	3.9	1,042,572
50年	113,921	10.3	414,452	37.5	295,778	26.7	161,859	14.6	15,771	1.4	60,464	5.5	44,314	4.0	1,106,559
55年	116,966	9.9	457,993	38.8	303,674	25.8	178,114	15.1	15,485	1.3	60,167	5.1	46,698	4.0	1,179,097
60年	117,996	9.7	490,256	40.1	304,836	24.9	190,592	15.6	15,280	1.3	56,892	4.7	46,546	3.8	1,222,398
平成 2年	121,281	9.5	527,200	41.4	301,890	23.7	205,054	16.1	15,194	1.2	55,735	4.4	47,086	3.7	1,273,440
7年	124,051	9.4	557,995	42.3	301,032	22.8	216,136	16.4	14,714	1.1	55,587	4.2	48,705	3.7	1,318,220
12年	127,779	9.4	578,857	42.5	312,393	22.9	221,984	16.3	14,547	1.1	54,863	4.0	51,171	3.8	1,361,594
17年	127,813	9.2	597,195	42.9	315,954	22.7	232,582	16.7	13,566	1.0	53,270	3.8	52,438	3.8	1,392,818
22年	128,925	9.0	620,259	43.3	319,435	22.3	246,660	17.2	12,502	0.9	52,380	3.7	53,405	3.7	1,433,566

出典：総務省「国勢調査」

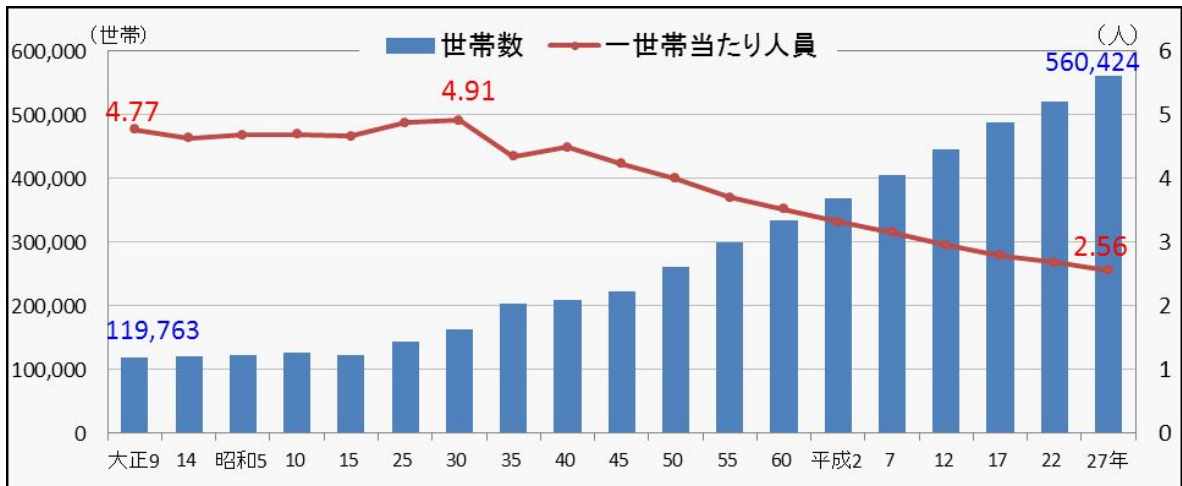
【図表2-3-13】 県全体に占める地域別人口の割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

本県の総世帯数は、昭和25年の14万3,638世帯から順調に増加しており、昭和60年に30万世帯、平成7年に40万世帯、平成22年に50万世帯を超え、平成27年は56万424世帯となった。復帰前の22万3,338世帯（昭和45年）と比べて2.5倍に増加したが、1世帯当たり人員は核家族化の進展や未婚化・晩婚化等による単独世帯数の増加を背景に昭和30年の4.91人をピークに減少基調で推移しており、平成27年は2.56人に減少している。【図表2-3-14】

【図表2-3-14】 世帯数、1世帯当たり人員の推移



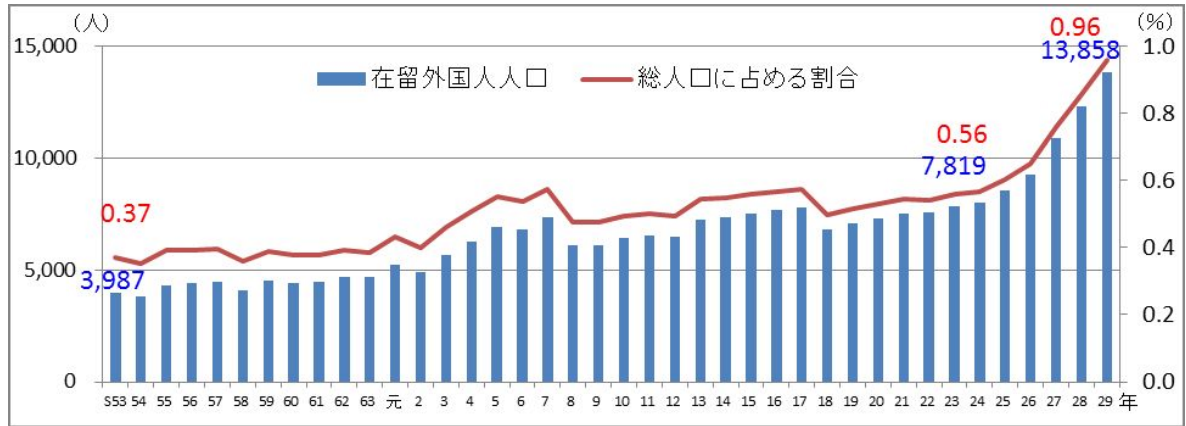
出典：総務省「国勢調査」

近年、県内に住む外国人の数が急増しており、県の総人口に占める外国人の割合は、平成23年の7,819人（構成比0.56%）から平成29年の1万3,858人（同0.96%）と約1.8倍に増えている。【図表2-3-15】

伸び率でみると、日本人の人口の伸びが平成23年の0.7%増から平成29年には0.2%増と鈍化しているのに対し、外国人は平成23年の3.5%増から平成29年には12.4%増

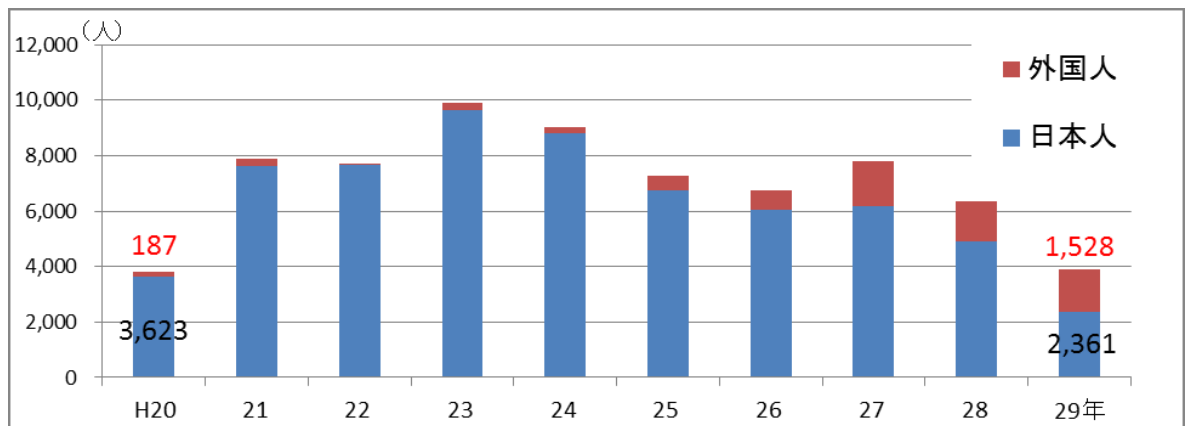
1 と高い伸びを示している。また、人口増加への寄与度でみると、平成28年から平成29
 2 年に増えた人口3,889人のうち1,528人（39.2%）が外国人であり、総人口の増加数の
 3 約4割を外国人が占めている。【図表2-3-16】

4
 5 **【図表2-3-15】 在留外国人の人口及び総人口に占める割合**



15
 16 出典：沖縄県企画部「推計人口」

17
 18 **【図表2-3-16】 沖縄県内の日本人及び在留外国人の増加数**



29 出典：沖縄県企画部「推計人口」

30
 31 **【課題】**

32 終戦から本土復帰、そして現在に至るまで、沖縄県の総人口は増加基調で推移して
 33 きた。年齢別の人口構成をみると、生産年齢人口（15歳～64歳）は順調に増加してい
 34 いたが、実数、割合ともにピークを過ぎており、平成27年の国勢調査で老年人口（65歳
 35 以上）の割合が年少人口（15歳未満）の割合を上回るなど、本県でも少子高齢化は着
 36 実に進行している。総人口に占める現役世代の比率が低下すると、年金・医療・介護
 37 などの社会保障制度を維持することが困難になることが懸念される。

38 また、人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、出生数の減少と死亡数の増
 39 加によって自然増が徐々に縮小している。社会増は、年によって増減はあるが、転入
 40 と転出がほぼ均衡する状況にあり、復帰後の人口増加数の累計をみると、ほとんどが
 41 自然増によるものである。今後、子育て支援等による出生数の増加対策など人口の自
 42 然増に向けた取組の強化に加えて、県外からの移住など社会増をいかに増やしていく

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向 (1) 人口の動向

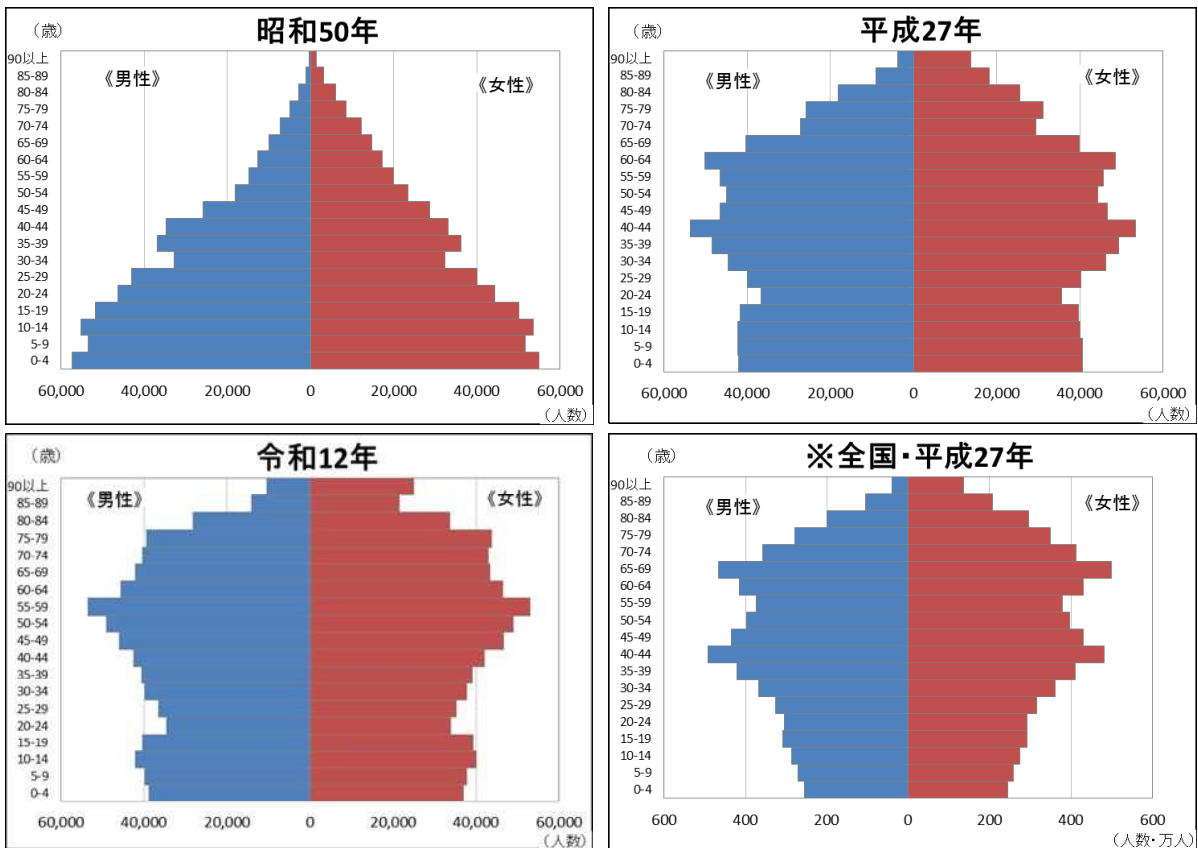
1 かも重要な課題である。

2 地域別人口は、都市機能が集積する中南部地域の人口が増加している一方で、離島
3 ・過疎地域の人口減少に歯止めがかからない状況となっており、人口の地域バランス
4 は崩れつつある。過疎化の進行は、地域社会の活力低下、ひいては地域社会の崩壊に
5 つながることも懸念される。また、人口が大幅に増えた都市部においても、交通渋
6 滞、待機児童、廃棄物処理、中心市街地の衰退、地域コミュニティの希薄化といった
7 様々な課題を抱えている。

8 我が国の総人口は、平成27(2015)年の国勢調査によれば1億2,709万人であるが、
9 既に長期の人口減少過程に入っており、2040年の1億1,092万人を経て、2053年には
10 1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人まで減少すると推計されて
11 いる。なお、沖縄県は、全国一高い出生率に支えられ、総人口は当面増加を続けるも
12 のの、年少人口及び生産年齢人口は既に減少傾向にあり、2030年から2035年にかけて
13 総人口が減少する局面を迎えると予想されている。【図表2-3-17】

14 こうした中、本土復帰から45年目となる平成29年、沖縄県は高齢化率が初めて21.0
15 %となり、全国から10年遅れる形で「超高齢社会」に突入した。そして、令和4年度
16 から始まる新たな振興計画期間中には自然減による人口減少社会が到来する可能性が
17 高まっている。このため、人口増加に有効な手立てを講じていくことはもちろんのこと、
18 現役世代である生産年齢人口が減少する中においても持続的に発展していく社会
19 経済をどのように築き上げていくべきか、県民を始め沖縄県全体で認識を共有し、こ
20 の重要課題の解決に向けた議論を深めていく必要がある。

22 【図表2-3-17】人口ピラミッド（現在と将来）



42 出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

1 **【対応の方向性】**

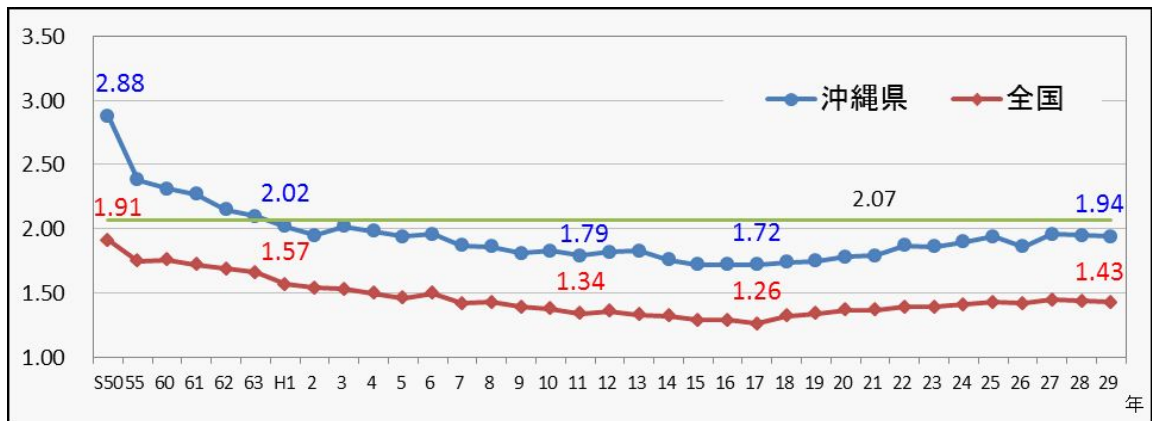
2 沖縄県では、人口が増加基調にある現段階において積極的な人口増加施策を展開
 3 し、その減少及び構成変化に係る影響を最小限に食い止め、地域の活力と成長力を維持
 4 持・発展させることを目的に、平成26年3月に「沖縄県人口増加計画」を策定し、同
 5 計画に基づく取組を積極的に推進しているところである。

6 引き続き、同計画に基づく各種施策を展開するとともに、政府による人口減少克服
 7 に向けた取組と併せて長期的視点に立ったきめ細かな施策を推進する。

9 **ア 自然増を拡大するための取組**

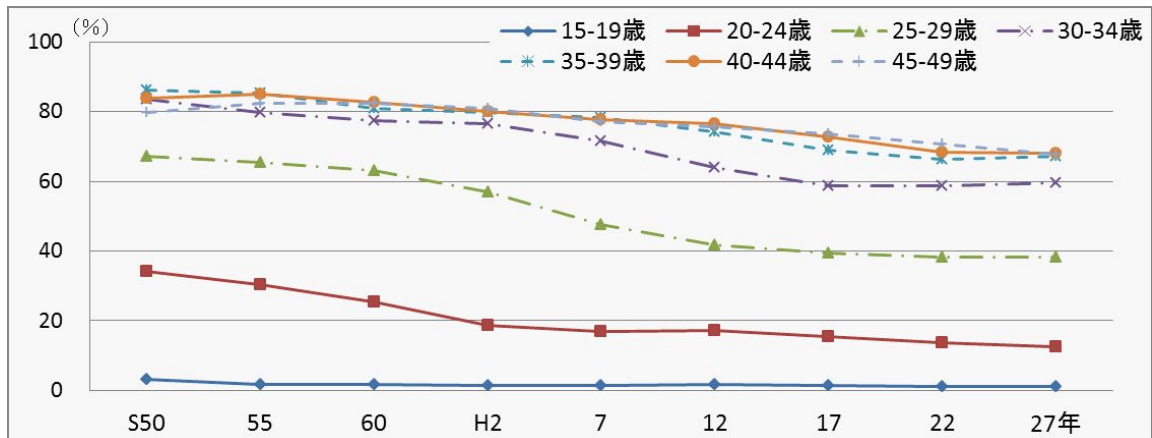
10 沖縄県の合計特殊出生率は1.94と全国で最も高いが、平成元年以降は人口を維持
 11 する上で必要な水準（2.07）を下回る状況が続いている。その要因として、有配偶
 12 率の低下、すなわち未婚化・晩婚化の進行によるものが大きいと考えられる。この
 13 ため、結婚や出産を望む人々が、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目
 14 指し、結婚・妊娠・出産・育児に関わる世帯に対する経済的、精神的な負担を軽減
 15 するとともに、家庭、地域社会、事業者、金融機関と連携した社会的支援の強化を
 16 図る必要がある。【図表2-3-18】 【図表2-3-19】

18 **【図表2-3-18】 合計特殊出生率の推移**



29 出典：厚生労働省「人口動態調査」

31 **【図表2-3-19】 沖縄県の女性の有配偶率の推移（年齢階級別）**

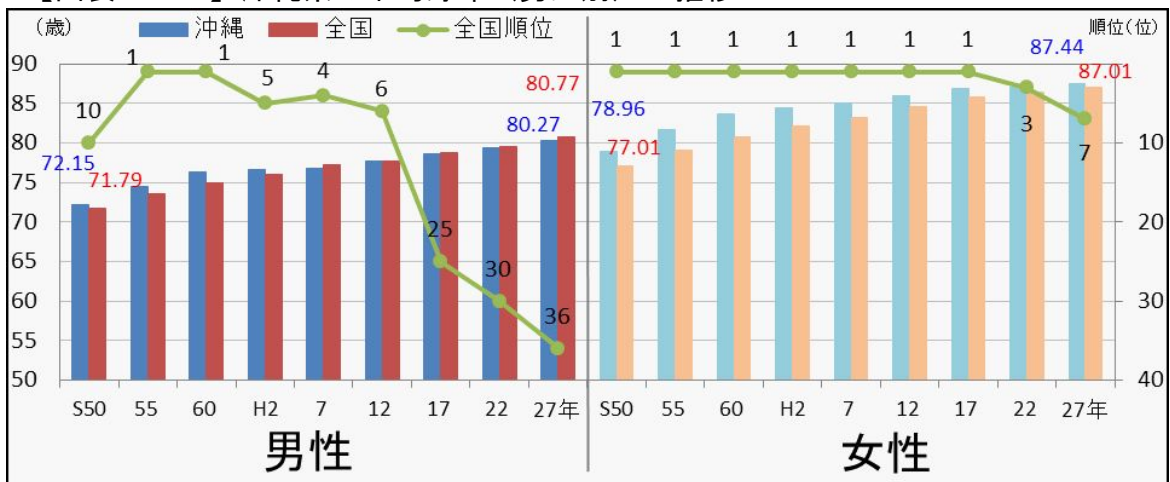


42 出典：総務省「国勢調査」

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向 (1) 人口の動向

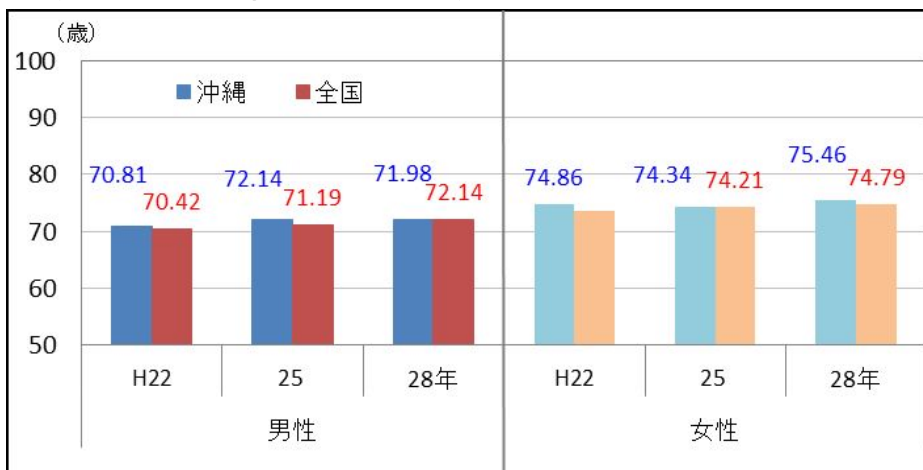
1
2 また、本県における平均寿命は男女ともに延びているものの、伸び率が全国に比
3 べて低くなっており、男性、女性ともに全国順位は低下している。また、健康寿命
4 は平成22年まで男女ともに全国を上回っていたが、平成25年から平成28年にかけて
5 男性の健康寿命が短くなったことにより、全国平均を下回る結果となった。主な要
6 因としては、壮年期での肝疾患、脳血管疾患、心疾患など生活習慣の影響が大きい
7 疾病による死亡率が高いことがあげられる。このため、「生活習慣病の早期発見と
8 発症予防・重症化予防」、「生活習慣の改善」、「生涯を通じた健康づくり」、
9 「健康を支え守るための社会環境の整備」を基本方針とする健康・長寿おきなわの
10 復活に向けた取り組みを引き続き推進し、平均寿命・健康長寿の延伸、早世の予防
11 を目指す。【図表2-3-20】 【図表2-3-21】

13 【図表2-3-20】 沖縄県の平均寿命（男女別）の推移



25 出典：厚生労働省「生命表」

27 【図表2-3-21】 健康寿命の推移（男女別・日常生活に制限のない期間の平均）



39 出典：厚生労働省「2010～2016年の都道府県別健康寿命」

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26

イ 社会増を拡大するための取組

社会移動のうち県外への転出については、国内の景気に大きく左右されており、加えて離島・過疎地では県外に進学・就職の場を求める若者が多く、県外へ進学し、そのまま県外に就職する学生が多いことも要因の一つとなっている。このため、県内全域において質の高い雇用の場を創出するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組むことが必要である。

また、県外からの移住者の増加に向けては、就労の場や住居の確保を図るとともに、特に子育て世帯に対して教育環境や子育て環境を含めた生活環境の改善への対応が求められる。また、移住者が地域に調和し、定着できるよう移住前後における各種情報提供や相談窓口の設置などサポート体制を充実させることも必要である。

近年増加している在留外国人については、県民の異文化理解を促進するとともに、多文化共生型社会の実現に向けた取組を強化し、外国人が安心して滞在できるような環境整備を図っていく必要がある。

ウ 離島・過疎地域の振興に関する取組

離島・過疎地域の人口減少の背景には、定住の条件となる生活基盤が十分に整っておらず、生活に係るコストが割高であることや、都市部と比べて就労機会が限定的で賃金水準も低いことが挙げられる。このため、離島の条件不利性に起因する様々な課題を克服し、持続可能な地域社会を形成できるよう、交通・生活コストの低減を始め、生活環境基盤や交通基盤の整備、教育、医療、福祉の分野におけるユニバーサルサービスの提供など定住条件の整備を推進するとともに、生活する人々の経済的な不安が解消されるよう、地域の特色を生かした産業の振興及び雇用の創出に取り組む。また、県内及び本土との地域間交流やアジアを始め海外との国際交流を推進するなど、交流人口の増大を図っていくことも必要である。

1 (2) 労働力の動向

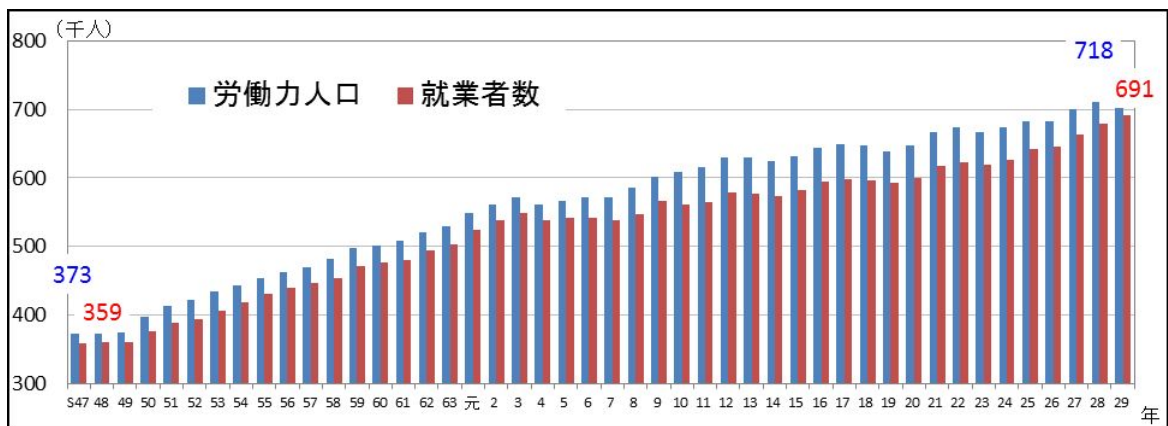
2 【現状】

3 (労働力人口・就業者数)

4 本県の労働力人口は、海洋博覧会が開催された昭和50年の対前年比5.9%増やバブル崩壊後の平成4年の対前年比1.7%減など、県内外の経済状況の影響を受けつつも、総人口の増加に伴い増加基調で推移し、昭和51年に40万人、昭和60年に50万人、平成9年に60万人、平成27年に70万人を超え、平成29年は71万8千人と復帰時（37万3千人）の1.92倍に増加している。なお、全国の同時期における労働力人口の増加率は1.29倍となっている。

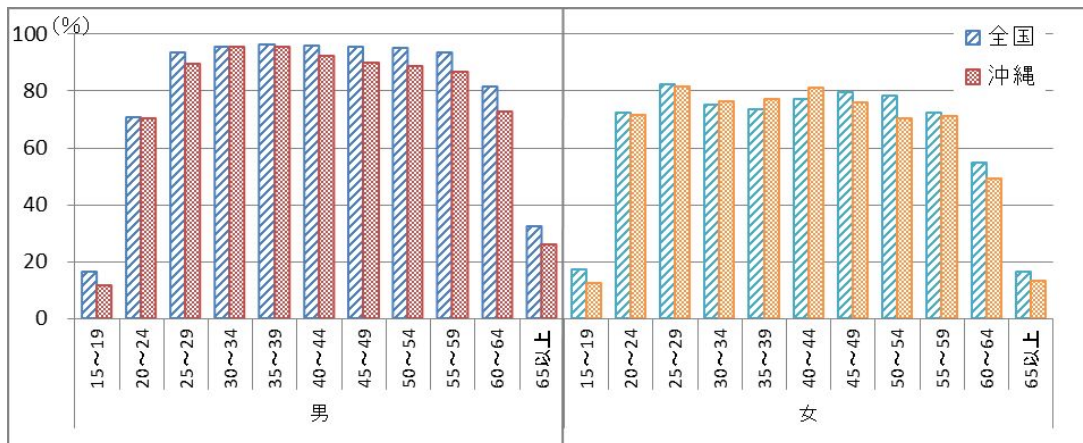
10 就業者数は、復帰直前の軍関係従業員の大量解雇により一時的な減少はあったが、復帰後の経済成長に伴いおおむね増加基調で推移している。バブル崩壊後の平成4年以降は増加率が鈍化したものの、平成20年には60万人を超え、平成29年は69万1千人と復帰時の1.92倍となった。なお、沖縄県の労働力人口は増加傾向にあるものの、労働参加率（労働者人口／生産年齢人口）は35-44歳の女性を除くすべての性別、年齢階層で全国平均と比べて低位にとどまっており、今後、生産年齢人口が減少する中で就業者数を増やしていくためには、労働参加率を高めていくことも重要である。【図表2-3-22】 【図表2-3-23】

19 【図表2-3-22】 労働力人口と就業者数の推移



30 出典：沖縄県企画部「労働力調査」

31 【図表2-3-23】 性別、年齢階層別の労働参加率（H29年）



42 出典：総務省「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

1
2 (産業別就業構造)

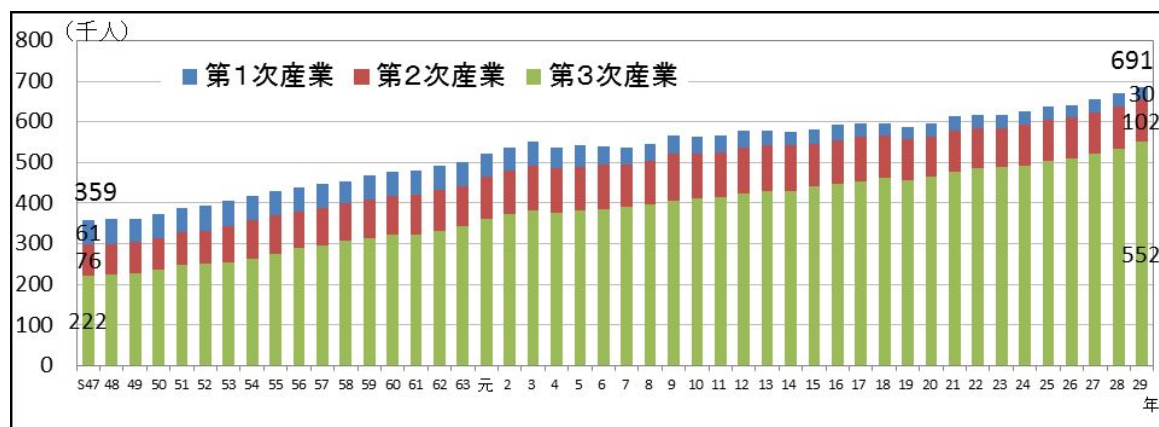
3 産業別就業者数の推移をみると、第1次産業は昭和47年の6万1千人から平成29
4 年は3万人と半減している。産業全体に占める構成比も復帰時の17.0%から平成29
5 年は4.3%と大幅に低下している。【表2-3-25】

6 第2次産業のうち、製造業は昭和47年の3万4千人から伸び悩み、3万人前半で
7 推移しており、近年の新規企業の進出等により僅かながら増加しているものの、平
8 成29年は3万5千人と復帰時と同水準にとどまっている。建設業は、本土との格差
9 是正を目指して集中的な社会資本整備が行われたこと等により、昭和47年の4万1
10 千人から平成9年には7万9千人まで増加したが、その後の公共事業費の削減等の
11 影響を受け減少し、平成29年は6万7千人となった。第2次産業全体でみると、平
12 成3年まで微増傾向にあったが、その後は10万人前後を横ばいで推移しており、平
13 成29年は10万2千人と昭和47年の7万6千人から2万6千人増加した。一方、産業
14 構成比では、復帰時の21.1%から平成29年は14.8%にまで低下している。

15 第3次産業は、観光リゾート産業の伸長により、卸売・小売業や宿泊業、飲食
16 サービス業が大幅に伸びているほか、少子高齢化の影響から医療、福祉、教育、学
17 習支援業も増加傾向にあり、産業全体でみると昭和47年22万2千人から平成29年の
18 55万2千人と33万人増加し、構成比は昭和47年の61.8%から平成29年の79.9%まで
19 上昇するなど、本県における雇用の受皿となっている。

20 【図表2-3-24】 【図表2-3-26】

21
22 【図表2-3-24】 産業別就業者数の推移（第1次～第3次）



33 出典：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」

34

【表2-3-25】産業別就業者数の推移

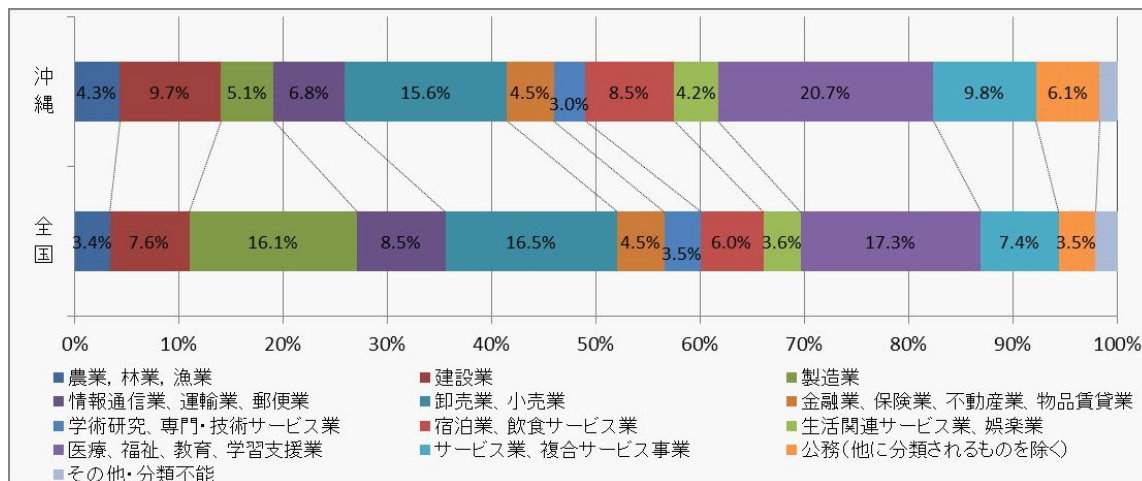
(単位) 沖縄:千人 全国:万人

年	総人口	15歳以上人口	労働力人口	就業者数																完全失業者数
				就業者数	第一次産業	第二次産業	建設	製造	第三次産業	情報通信 運輸郵便	卸売 小売	金融 保険 不動産 物品賃貸	学術研究 専門・技術 サービス	宿泊 飲食サービス	生活関連 サービス 娯楽業	医療、福祉 教育、学習 支援	サービス 複合サービス	公務 (他に分類 されるものを 除く)		
H20	1,377	1,126	648	600	33	100	68	32	464	45	99	24	18	52	26	105	—	35	48	
21	1,385	1,132	667	617	37	99	67	32	478	49	99	24	18	54	30	108	—	33	50	
22	1,393	1,140	673	622	35	96	65	31	487	45	102	24	19	54	27	113	—	35	51	
23	1,403	1,148	666	619	32	96	65	31	489	45	104	25	18	51	27	113	—	36	47	
24	1,412	1,158	674	627	32	100	70	30	493	47	103	26	17	51	28	118	68	33	46	
25	1,419	1,165	682	642	32	102	72	30	503	44	104	26	20	53	26	129	63	35	39	
26	1,426	1,172	682	645	29	101	70	30	510	42	106	26	19	53	26	131	64	39	37	
27	1,434	1,178	700	664	30	103	72	31	521	44	106	27	20	56	26	138	65	36	36	
28	1,440	1,186	710	679	32	104	70	34	535	46	104	29	20	58	27	144	66	38	31	
29	1,444	1,195	718	691	30	102	67	35	552	47	108	31	21	59	29	143	68	42	27	
	就業者に占める各産業の割合(%)			100.0	4.3	14.8	9.7	5.1	79.9	6.8	15.6	4.5	3.0	8.5	4.2	20.7	9.8	6.1		
全国(H29)	12,671	11,108	6,720	6,530	221	1,553	498	1,052	4,649	553	1,075	293	230	391	234	1,129	486	229	190	
	就業者に占める各産業の割合(%)			100.0	3.4	23.8	7.6	16.1	71.2	8.5	16.5	4.5	3.5	6.0	3.6	17.3	7.4	3.5		

※産業は主なもの

出典：沖縄県企画部「労働力調査」、総務省「労働力調査」

【図表2-3-26】産業別就業者（大分類）の構成比



出典：沖縄県企画部「労働力調査」

(完全失業率)

沖縄県における完全失業率は昭和40年代始めでは1%未満と低かったが、昭和44年以降、本土復帰決定を契機とする米軍基地再編統合に伴って基地従業員の大量解雇が発生し、これにより沖縄で初めて失業が社会問題化した。復帰後も大量解雇の流れは収まらず、海洋博覧会開催後の景気の落ち込み等とも重なり、昭和52年には6.8%と全国の2.0%を大きく上回る水準となった。その後、日本経済の好景気の影響から平成2年に3.9%まで低下したが、バブル崩壊後は全国的な経済状況の悪化とともに再び上昇傾向に転じ、平成13年には8.4%と年平均では最も高い値を記録した。平成15年から平成23年までの間は7%台で推移していたが、平成24年以降、観光客の大幅な増加に伴いホテルや商業施設など民間設備投資が活発化し、長期にわたる県内景気の拡大が続いたことにより、雇用情勢は大幅に改善し、平成29年は3.8%、平成30年は3.4%と平成2年以來27年ぶりの3%台を記録した。これは全国

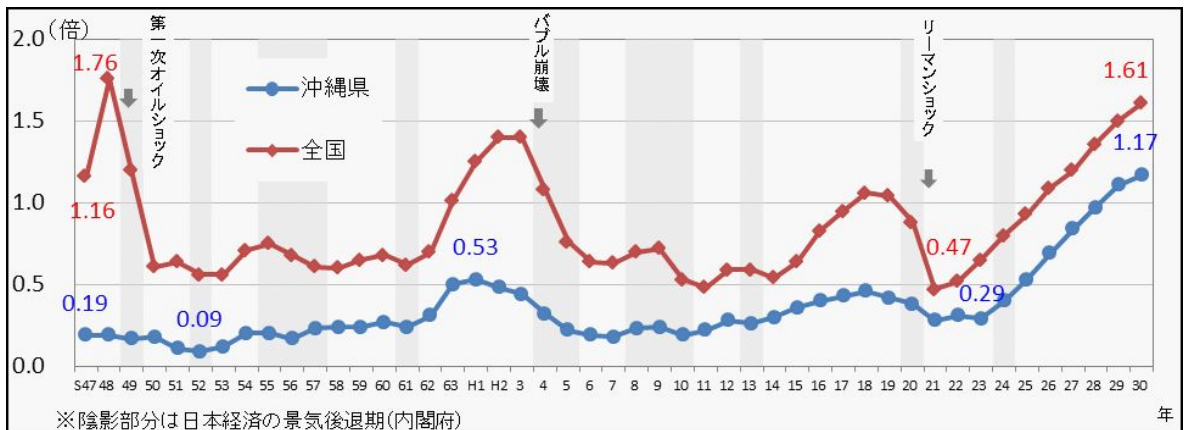
(2.4%) と比べると依然として高い水準にあるものの、昭和52年に4.8ポイントあった全国との格差は1.0ポイントにまで縮小した。また、有効求人倍率も平成23年から改善傾向にあり、平成29年は年平均1.11と復帰後初めて年平均で1倍台を記録した。【図表2-3-27】 【図表2-3-28】

【図表2-3-27】 失業者数と完全失業率の推移



出典：総務省「労働力調査」、沖縄県企画部「労働力調査」

【図表2-3-28】 有効求人倍率の推移（全国比較）

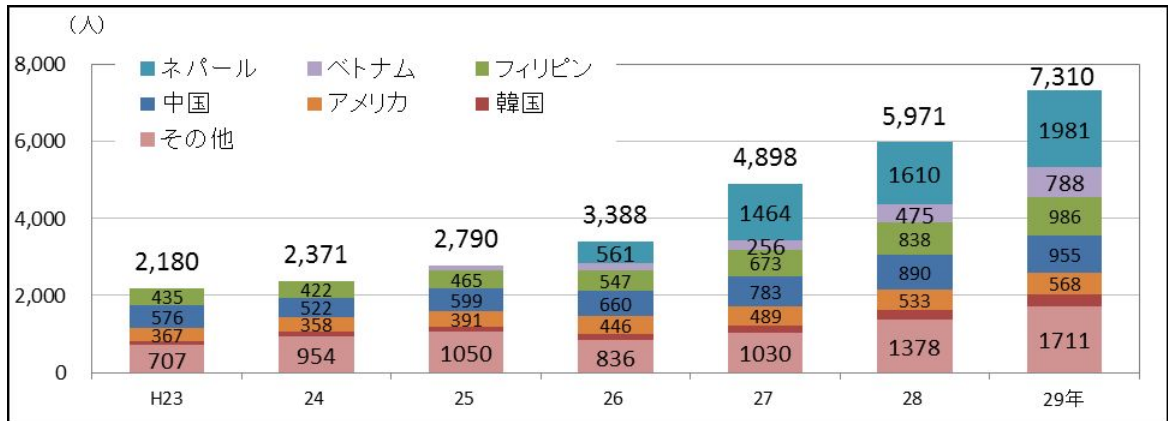


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

(外国人労働者)

近年の雇用情勢の改善により失業者が大幅に減少したことに伴い、求職者数は減少に転じたが、観光関連産業や建設業、医療福祉分野といった雇用吸収力の高い業種では求人数が増加傾向にあるため、様々な業種で人手不足が深刻化している。一方で、日本人の人手不足を補うように外国人労働者は増加しており、平成29年10月末現在の外国人労働者は7,310人と平成20年の1,439人から5倍の伸びを見せており、今後も増加するものと見込まれる。こうした中、平成30年度には、県内の農業分野において外国人労働者の受入れを促進する制度が国家戦略特区に認定され、人材不足が深刻化する県内農業に新たな活路が開かれた。【図表2-3-29】

【図表2-3-29】外国人労働者数の推移（総数、国籍別）



出典：沖縄労働局「外国人雇用状況の届出状況」

【課題】

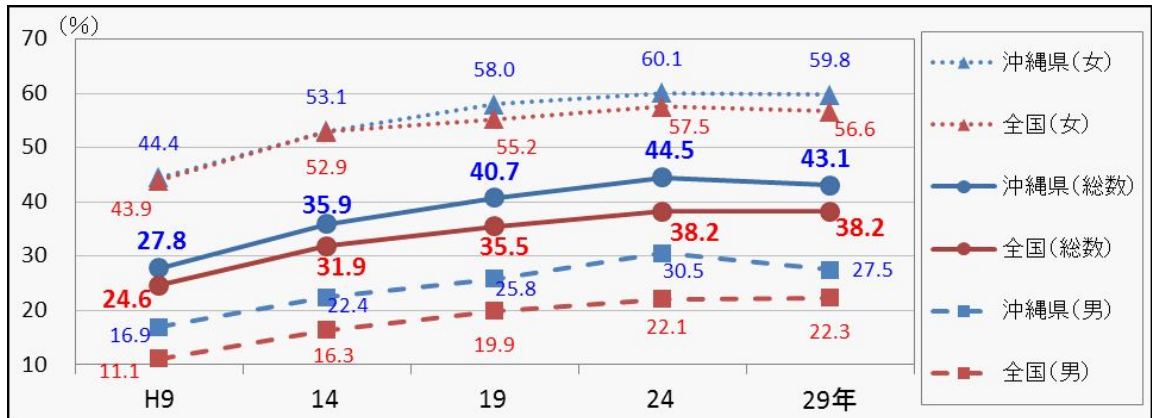
県内景気は、平成24年から6年連続で拡大し、雇用情勢も完全失業率、有効求人倍率ともに好調さを維持しており、求人側（企業側）の労働需要不足という量的な課題は着実に解消に向かっている。しかし、依然として本県の完全失業率が全国より高い水準にあるのは、雇用のミスマッチ等の構造的失業によるものが大きい。ミスマッチが生じる要因は様々だが、全国一低い賃金水準、求人に占める非正規雇用の割合の高さ、厳しい労働環境などを背景に、企業側と求職者側の双方が希望する職種や雇用形態にミスマッチが生じていると考えられる。

復帰以降、沖縄県では高い失業率を改善するため、雇用機会の創出・確保が最重要の政策課題であったが、近年の好景気により雇用環境は大きく変化し、完全失業率や有効求人倍率が改善する一方で、正規・非正規問題、深刻な人手不足、労働生産性の向上といった雇用の質的な面で解決すべき課題が顕在化している。加えて、平成24年に生産年齢人口が減少に転じた本県においても将来、労働力人口の減少が見込まれることから、女性や高齢者の労働参加や外国人労働者の受入れ等についても重要な政策課題と位置付け、産学官が連携し、有効な対応策を検討する必要がある。

ア 全国一高い非正規雇用率

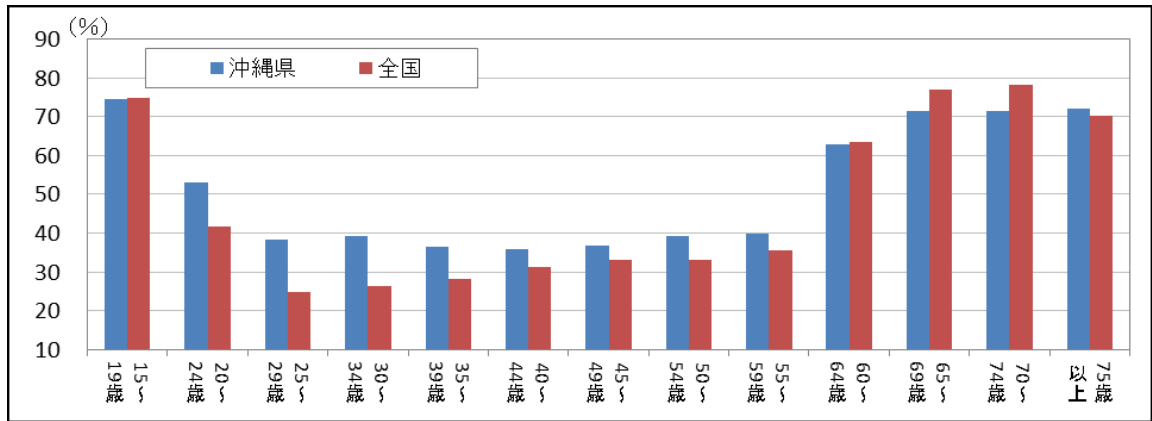
非正規雇用の割合は、平成9年は27.8%（男16.9%、女性：44.4%）であったが、平成29年は43.1%（男性：27.5%、女性59.8%）と過去最高を記録した。全国（全体38.2%、男性：22.3%、女性：56.6%）と比べても沖縄県は最も非正規雇用率が高く、男女別では男性が、年齢別では15～34歳の若年者（44.4%）で特に非正規雇用が多くなっている。産業別では、農業・林業、宿泊業・飲食サービス業、卸・小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉などの業種で顕著となっている。第3次産業の就業割合が高い沖縄にとっては、雇用の不安定化や低所得層の増加による経済的格差をもたらす要因の一つになりかねないことから、正規雇用の拡大に向けた対策が必要である。【図表2-3-30】 【図表2-3-31】 【図表2-3-32】

【図表2-3-30】非正規雇用率の推移



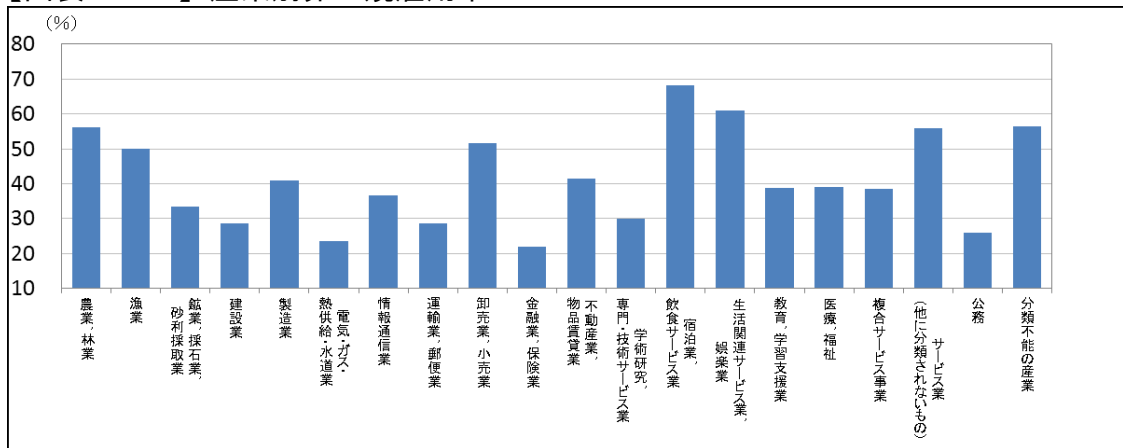
出典：総務省「就業構造基本調査」

【図表2-3-31】年齢階級別非正規雇用率



出典：総務省「平成29年 就業構造基本調査」

【図表2-3-32】産業別非正規雇用率



出典：総務省「平成29年 就業構造基本調査」

非正規雇用を労働者側からみると、自分の都合に合わせて仕事や勤務時間等の調整ができるというメリットがある一方で、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発機会が少ないなどのデメリットがある。逆に企業の立場からみると、非正規雇用を利

用することで、需要や収益に合わせて雇用調整が容易で人件費などの経費を抑制できるなどのメリットがある。しかし、労働者の定着率が低くなり、知識や技能を社内に蓄積することができず、企業の収益性・生産性が低下するなどのデメリットがあり、経済成長や産業振興を図る観点からも解決すべき課題の一つとなっている。

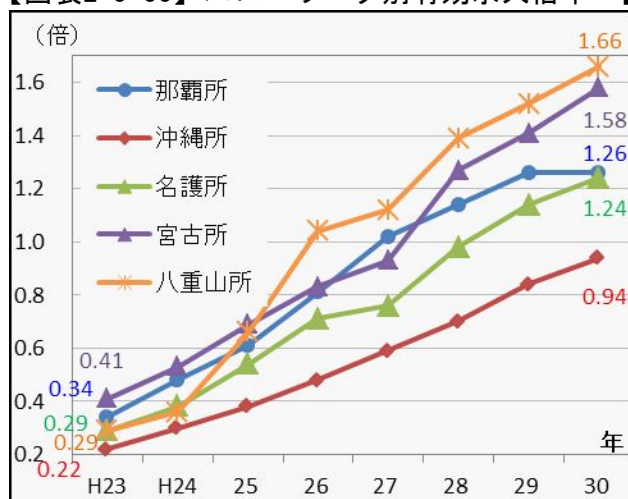
イ 深刻な人手不足

県内企業の求人数は増加基調にあり、有効求人倍率も年平均で1倍を超えている一方で、雇用のミスマッチといった構造的失業は依然解消されていないため、県内企業の欠員率は高水準で推移している。

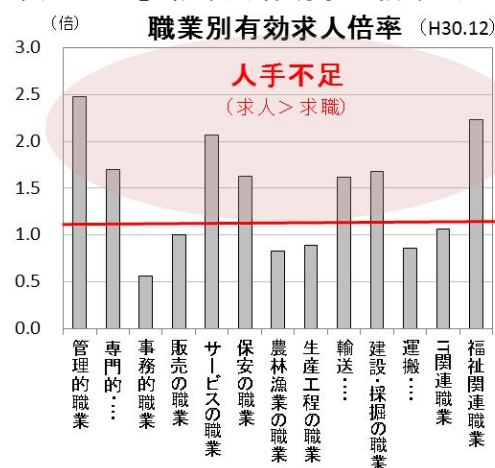
人手不足が顕著な業種としては、宿泊業・飲食サービス業、建設業、小売業、医療、介護・保育サービスなど非製造業を中心に多くの業種に波及している。地域別では沖縄本島以上に宮古、八重山圏域など離島地域において深刻で、観光関連産業の求人が急増し、限られた島内の人材だけでは増大する労働需要に対応できない状況となっている。【図表2-3-33】

また、職業別では、管理的職業のほか、専門的・技術的職業、サービス、福祉関連職業を中心に求人が求職を上回るミスマッチの状態にあり、人手不足が顕著となっている。【図表2-3-34】

【図表2-3-33】 ハローワーク別有効求人倍率 【図表2-3-34】 職業別有効求人倍率 (H30.12)



出典：沖縄労働局「労働市場の動き」

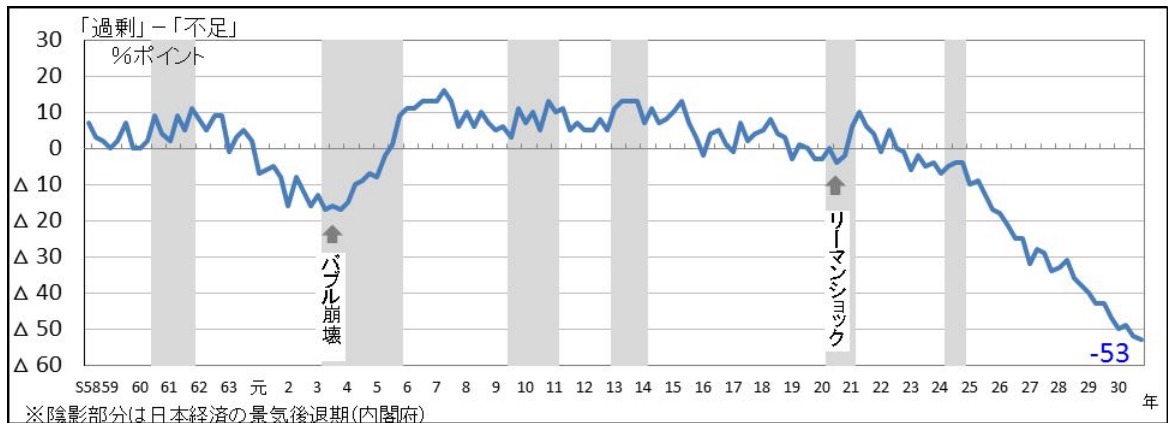


出典：沖縄労働局「労働市場の動き」

人手不足による具体的な影響として、「需要増への対応が困難」、「従業員の労働時間の長時間化」、「製品・サービスの品質低下」、「新規出店計画や事業計画の見直し」などが懸念されており、現在好調な沖縄の経済成長にとっては重大なリスク要因となり得る。

総人口が増加している東京など一部を除き、全国的に労働力人口の減少が進んでおり、それに伴う人手不足が地域経済にとって深刻な問題となっているが、本県でも生産年齢人口は既に減少に転じており、総人口も2030年頃をピークに緩やかに減少していくことが予想されるため、今後は本土で起こっている人口構造的な要因による人手不足問題も遅れて発生することが懸念されており、抜本的な人手不足対策は喫緊の課題となっている。

【図表2-3-35】雇用判断D. I.（日銀短観）

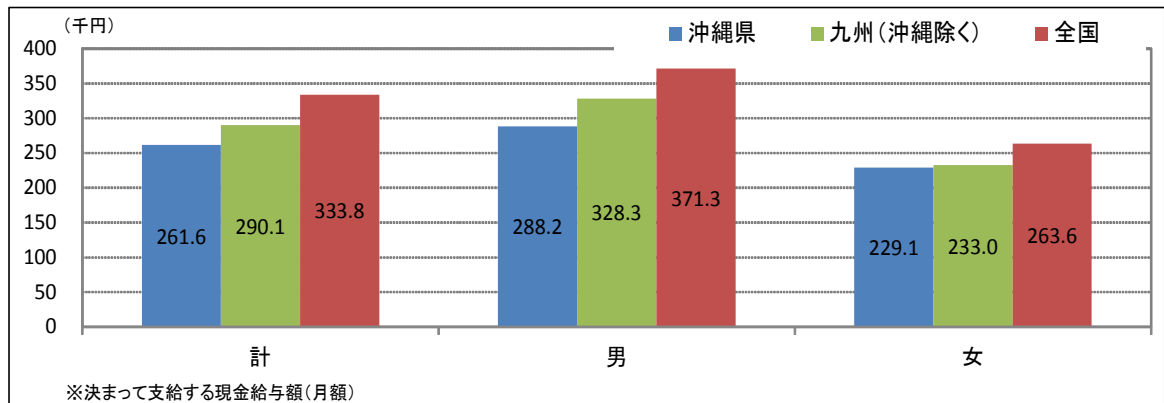


出典：日本銀行那覇支店「短期経済観測調査結果」

ウ 厳しい労働環境と低い労働生産性

県内労働者の現金給与総額（年額、平成29年）は262万円と全国平均334万円（同）の約8割の水準にとどまっているほか、一般労働者の総労働時間、年次休暇取得率、平均勤続年数、就職後3年以内の離職率、社会保険未加入率などはいずれも全国と比べて悪く、厳しい労働環境が雇用のミスマッチや労働生産性の低下をもたらす要因になっていると考えられる。【図表2-3-36】

【図表2-3-36】現金給与総額の比較（平成29年）



出典：厚生労働省「平成29年 賃金構造基本統計調査」

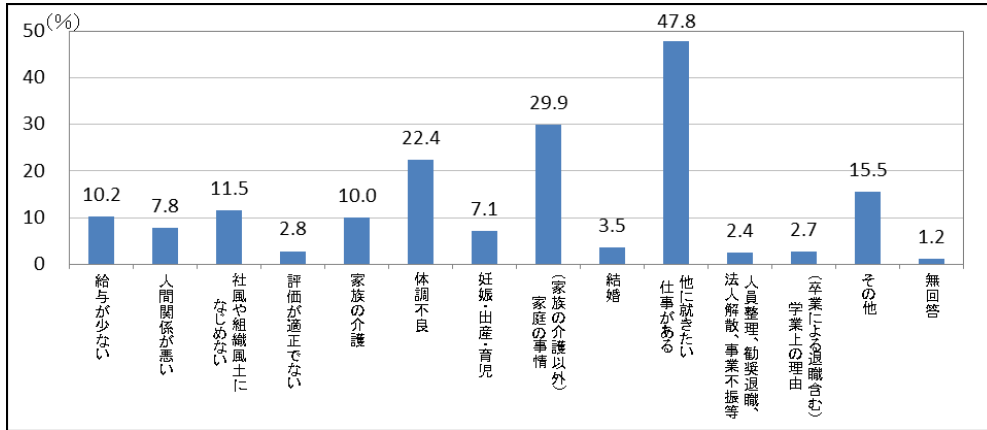
また、最近の人手不足に対応するため、多くの業種で既存従業員の労働時間が長くなる傾向が見られ、業務多忙による労働環境の悪化に伴い、さらに離職者が増加するという問題も発生している。沖縄県の調査によると事業所が把握している離職の理由（複数選択）として、体調不良、出産、育児、介護を理由とするものが39.5%、給与、人間関係、組織風土など職場環境によるものが32.3%を占めている。

【図表2-3-37】

このため、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革等の推進により、安心して働き続ける環境を整備することが重要な課題となっている。こうした職場環境づくり

1 は従業員の定着率の改善や、労働意欲の向上につながるだけでなく、企業の生産性
 2 を高めるインセンティブにも寄与することから、経済界・産業界をあげて有効な対
 3 策を講じていくことが求められる。

4
 5 **【図表2-3-37】 離職の理由**



16 出典：沖縄県商工労働部「平成29年度 労働環境実態調査」

17
 18 **エ 女性・高齢者等の労働参加と外国人労働者の受入れ（多様な働き手の参画）**

19 沖縄県の労働力人口は増加傾向にあるものの、労働参加率（労働者人口／生産年
 20 齢人口）は35-44歳の女性を除くすべての性別、年齢階層で全国平均と比べて低位
 21 にとどまっている。少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少に転じており、企業
 22 の人手不足が全国的な問題となる中、必要な労働力を確保するには、雇用のミスマ
 23 ッチによる構造的失業の解消に加えて、労働参加率が全国と比べて低い高齢者、全
 24 国は上回っているが男性と比べて相対的に低い女性の労働参加を促していくことが
 25 必要不可欠である。また、15歳から34歳までの若年無業者のうち、働く意欲のない
 26 非就業希望者の割合が高いことも若年者の労働参加率が低い要因の一つとなってお
 27 り、引き続き対策を講じていく必要がある。

28 外国人労働者の活用については、総人口が減少する我が国経済における重要な課
 29 題となっており、本県でも外国人観光客の増加や有効求人倍率の増加等に伴って、
 30 建設業、製造業、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業など多くの業種で外国人労働
 31 者が増加傾向にある。しかし、人口減少に伴う労働力不足を単純に外国人の受入れ
 32 で補うことは、県民の就労機会の確保や企業の生産性向上を促進する観点から適切
 33 とは言いがたく、まずは、日本人労働者の処遇や労働環境の改善を図り、女性、若
 34 年者、高齢者等の人材の確保及び定着率の向上、並びに設備投資やイノベーション
 35 等を通じた生産性向上に最大限取り組んでもなお労働力が不足する業種について
 36 は、外国人労働者の活用を検討する必要がある。

37
 38 **【対応の方向性】**

39 これまでの沖縄振興施策により、観光リゾート産業を始め経済情勢は大きく改善
 40 し、県内総生産や県民総所得は着実に増加しており、それに伴い、有効求人倍率や
 41 完全失業率も改善がみられ、雇用情勢は全体として改善傾向にある。しかしなが
 42 ら、低い賃金水準、高い非正規雇用率、厳しい労働環境など雇用の「質」の面での

1 課題は依然解消されていない。

2 本県でも今後、労働力人口の減少が見込まれる中、持続的な経済成長の実現と所得の再分配によって、県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会をつくることが肝
3 要である。そのためには、産業インフラの充実強化、成長分野の企業集積、既存企
4 業の競争力強化を図るとともに、雇用のミスマッチ解消等による労働供給力の向
5 上、イノベーション力の強化や人材育成を通じて労働生産性を高めていけるよう、
6 産業振興と一体となった雇用対策を展開することが必要不可欠である。その際、働
7 く人の視点に立ち、長時間労働を前提とした雇用慣行を根本から見直し、時間外労
8 働時間の抑制や休暇の取得を推進することにより、家庭での責任や地域への貢献が
9 果たせるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進等にも留意することが重要であ
10 る。加えて、生産性が高く多様な働き方が選べる社会の実現を目指し、非正規労働
11 者等に対する処遇改善、正規雇用の拡大、柔軟な雇用形態の導入、能力開発等によ
12 り質の高い人材の確保・育成・定着化を図っていく必要がある。

13
14 また、多様な労働参加の促進に向けて、女性が子育てをしながら働ける環境づく
15 りや、高齢者が意欲を持って働ける環境整備を推進するとともに、若年無業者の社
16 会参加や障害者の雇用機会の確保に取り組むなど、誰もが生きがいを感じて生涯現
17 役で活躍できる社会の実現に向けた取組を強化していくことも重要である。

18 外国人労働者については、専門的・技術的分野における就職支援や企業等の受入
19 体制、生活環境の整備に努めるほか、農林水産業、観光リゾート産業、製造業、情
20 報通信関連産業、建設業などニーズの高い分野において、特区制度の活用等によ
21 り、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を幅広く受け入れていくた
22 めの環境整備に取り組むことが必要である。

23